

令和5年度第2回役員会会議報告

日時：令和5年11月29日（水）15時00分～17時00分

場所：駒澤大学

出席者：15名

○役員（11名）

辻川会長、佐々木副会長、森本副会長、金原理事（徳野代理）、杉山理事、藤吉理事（関根代理）、西理事、青山理事、定兼理事、福嶋理事、毛塚監事

欠席 早川副会長

○会長事務局（3名）

○副会長事務局（1名）

1 報告

令和5年度第1回役員会会議報告について

○会長事務局より報告。全史料協ウェブサイトに掲載済み。

2 協議

（1）公文書館機能普及セミナー開催中止について

○杉山理事 複数の調査・研究委員会事務局職員の病休や体調不良により事務局機能が低下したため今年度の開催を中止したい。

○辻川会長 事務局の様子を聞くとやむを得ないと思う。

*異議なく了承された。

（2）会長ステートメントへの会員要望・提案及び今後の対応方針について

「1会の組織・運営について」

○辻川会長から概要説明あり。

○定兼理事 昨年度に役員引受について機関会員へのアンケートは採ったが、次期役員を機関に打診することは必要。従来と明確に異なった、負担が軽くなったことをよく説明して、引き受けてもらえるようにしたい。事務局一元化はよくわかるが、もっと具体的に案を出したほうが、引き受けてもらいやすいのでは。

○杉山理事 事務局は職員をやはり一人はつけないといけない。経理は2年単位で変わっていくと銀行口座を作るのも金融機関の対応が変わるなどある。委員会とかセミナーの調整もある程度固定の人が全体把握しながら調整することが大事。

○辻川会長 事務局をボランティアでやりますという人がたくさんいるわけではない。委

員にも事務をお願いしたい面がある。委員は知恵だしで事務は事務局でとなることが事務局の負担を大きくしている。委員会を誰がグリップするのも重要。

○定兼理事 委員会事務局を引き受けるというのは、会計がしんどいだけでなく調整が必要というのが大変。委員会自体もこれまでの委員会はこれでいいのかということを考え直した方がいい気がする。全史料協でなすべきものは何かという抜本的なことの議論も必要。

○辻川会長 理事と事務局を引き離すことで、アイデアを出す人に理事をやって貰いたい。委員長・副委員長のセットである程度継続性をもって業務の結果を出していく。そこでさらに各委員会の横の連携ができたならよいのでは。全史料協としてそうした人材をどうリクルートするか。

○定兼理事 運営委員会のようなところで、今度はこういう調査をしたい、こういう大会をしたいという話になってくる。全員全部の委員会で、大会をこうしたい委員会をこうしたいというようなのはあると思う。そういうのはこの館にこれをやってもらう、この地域にこれをやってもらうということになってくると、それはみんな重たいのではないか。

○関根代理 3年目になったので、業務の見直しが出来た。委託した部分もあり全史料協にかけるウエイトが下がってきている。2年任期だとなれてきた頃に交替になるのが課題。委員に仕事を振ることについては、現委員は協力的だが、一方で委員の成り手を確保するのも難しい部分もある。

○辻川会長 それを考えるとグリップする人の問題、誰を相手に話したらいいか、事務局であれ、委員長であれ最低一人はいないといけない。26期はとりあえず負担軽減して、中長期的に今までに出されたことも踏まえてチームを作って検討していきたい。

「2 全国大会」「3 調査研究」「4 災害対応」「5 広報広聴・情報共有」「6 国際交流」「7 地方部会（地域別協議会）」「8 他団体の連携」「9 設立 50 周年事業」「10 研修機能」「11 その他」

○辻川会長から概要説明あり。

○西理事 地方部会について、事務局としてやるからには、出納面は持っておきたい。委員の企画だけでなく公募企画もある。外から見える部会と中の活動のようすが違っているかも。現段階では、館の業務で人員足りないが、業務以外のところでなんとか回せている状況。会費の徴収など委託の必要性は、機関 50・個人 20 なのでそこまで負担ではない。現状で自分たちのオリジナリティーを出せるか考えている段階で、役員会の議論はもっと先の話である。

○青山理事 今もオープンな形で会員以外の方にもイベントに参加してもらっている。フリーライダーは懸念されるが、できるだけ広く知って貰う取り組みが重要。出来るだけオープンな形態が良い。オンライン化で地域の物理的な壁はなくなりつつある。ハードルは低くして多くの人に参加してもらいたい。

- 定兼理事 部会と親会は親子関係では無く対等。それぞれの部会で考えてもらえばよい。
- 辻川会長 両方の部会が主体性をもって取り組んでいることは有難いが、部会がそれぞれ存続問題をなんとか乗り越えてきた経緯もある。他団体との再編と同様に、今できるのは、連携とか発信。発信するプラットフォームとして SNS を作った。負担が重くて大変という部分について親会としてのフォローができるのではないか。
- 福嶋理事 部会の問題もそうだが委員会問題を解決すればよい。本部事務局で事務的対応ができればと理解している。一番大きな懸念は機関会員が、機関として入ることのメリットである。個人が中心となって推し進めている学会組織のように見えると機関会員がついてこないかも。事務局に関して委託を増やす事への懸念もあり。事務局一元化の方向性しかないと思うが、あまり個人中心の方向性だといけない。
- 佐々木副会長 設立当初と状況違う。本来は行政のほうがつくりあげるべきだったのだろう。行政のほうも利用していた状況だろう。現在では、国立公文書館の充実、文書管理の認知は進みつつある、公文書館設置も増えた。となると、機関会員として加入を続けるメリットが薄くなってきた状況。お付き合いとして入っている、事務局として必要とされている面があるので入っているという側面もあるかも。予算要求で必要性を言われると財政課に反論できず脱退してしまうところもある。会の存在意義、他の団体との役割の明確化、この団体が機関としては必要だということを訴えかけられないといけない。お金は出しても、人を出す余力はなくなっている。熱意のある個人で機関も加入を続けられている側面もある。個人が中心となっていくことでも構わない。機関会員を中心として回していく団体として今後は難しい。財務だけ切り分けて、企画・事務は委員会です、というふうにすると分かりやすい。法人化では財務をしっかりしていること求められる。財務がしっかりしておけば、個人でも担っていける。機関が中心となってやっていく会としては難しい。
- 西理事 武蔵野市では、地域連携、ネットワークが必要だから予算が欲しいと言って団体に入っている。講演会の講師であるとか人脈、知見、情報を得る。
- 徳野代理 何らかの形にしないとこの会はずぶれる。それが事務局の一本化というのが今のところの落としどころか。なんとか半年かけて具体的に作っていかないとつぶれる。
- 定兼理事 解散することも想定して協議をしたほうがよい。
- 森本副会長 財務を委託することは自治体として問題でないのか。
- 辻川会長 自治体としての基準はない。全史料協の仕事を取っていき、職務としていけるかは、各自治体・各職員のところで決まる。会計もそうである。
- 森本副会長 であれば、そこが決定的な理由で続けられないというわけではないということか。
- 福嶋理事 そこが一番心配していたが、まずは事務局の一元化を考える方向性だと思う。
- 辻川会長 根本的に選択肢が他にはない。
- 福嶋理事 一元化の方向で具体的に話を進めていくのがよい。
- 森本副会長 自治体が公文書管理なり公文書館をどうにかしないといけなくなった時

に頼りになるのはこの団体である。学会など個人の団体には個人しか参加できないので、無くしてはいけない。機関会員のメリットを考えないといけないと思っていたが、ここと組めばよいと思わせる事業に専念したほうがよい。事務体制の軽減を大前提に。

○定兼理事 今年の大会なんかも、本当に全史料協に入っていてよかったと思える大会である。

○森本副会長 個人会員の委員長で機関の事務局がなくても大会・研修委員会を過去にやれた。委員にもっとコミットしてもらうことは求めるべき。とはいえ、手を挙げる個人会員のやりたいことに走ってはいけない。会の理念は確認共有しておかないといけない。

○辻川会長 本日の意見を踏まえて具体化を考える。来年度当初の総会で第26期の役員を出せないといけない。事務局一元化するののかも早く決めて事務局員のリクルートも必要。年度中にあと1回は役員会で次年度方針・プロジェクトチームの提案などしたい。

○定兼理事 次期の候補には打診してしまったらよい。投げかけをしていけばよい。

○辻川会長 大会については、大会・研修委員会で提案に向けた議論をすすめている。広報広聴のあり方について委員会ではどうか。

○関根代理 掲示板ではなく、メーリングリストを使って配信していくスタイルが良いと考えているが、委員会の規定上、所掌事項として明示されていないという意見もある。事務局がやるのか、事務支局がやるのかも詰めていく必要がある。

○辻川会長 当面、事務支局に一齐送信メールを依頼して発信したらよいのでは。

○毛塚監事 メール送信システムであるとか、セキュリティシステムであるとか大変だと思うが、個人会員には歓迎される。

○辻川会長 アドレス管理とかもあるから、個人にすべてやってもらうのは難しい。そこは事務支局にやってもらうしかないということもある。

○毛塚監事 ミッションがもっとも優先されるべき、それがあつての組織の見直し。全史料協としてはメリットとして研修機能があることをもっと認識していい。オンライン、ハイブリッドでなら、録画録音して配信するなど手間の増えないところから始められるとよい。

○副会長事務局（宇佐美） 50周年事業、やり方を含めて検討したほうがよい。

○会長事務局（櫛原） 事務局機能の一本化は基本的に支持いただけたと思う。本部事務局のイメージは、10人から12人ぐらいのメンバーで、総務、財務、大会・研修、調査・研究、広報・広聴、国際交流など各担当が2人ぐらいずつで、チーム全体として動くというものがある。具体的にそういうチームができるのが課題だが、何とかそういう方向性で回していけるようにしていきたい。

○会長事務局（西木） 去年まで2年間、実質的な戦略的な議論が何もできないでいた。組織論のための組織論じゃなくて全史料協が特に機関会員にとってのメリットということを見ると、どのターゲットにどういう情報を発信していくのかという課題がたくさんいくらかでも浮かび上がってきて、それを下支えする体制を考えるということだと思う。おそらく大部分の機関会員というのは基本的に情報が欲しくて入っている。何を発信するか、とい

うのは今の近畿部会、関東部会なんか本当に充実したことをして、この会自体はその部分で腐っているわけではないので、次期を含めて何とか支えていって、いい形を復活させるというか、作り出していくというか、そういう過渡期にあると思う。だからあまり重く考えずに去年までのこと思えばとても楽しい雰囲気だと思っている。

○会長事務局（松岡） 事務局機能の一本化は不可否だろう。財務の部分だけじゃなくて、企画調整の部分が大事。事務とか業務をいかに軽減化するか、そのために ITX がどうか、そういうのも含めて考えていたが、それをした上で何をするのかというようなところを少し自分の中で深めていかないといけないと思った。それぞれの求められている知見、ネットワークとか、いくつもヒントが出て、他機関との連携とか、キーワードはいくつも出ているので、それらを眺みながら楽しくないと続けられないと思うが、そういうものを実現できるように制度設計を考えていきたい。

以上